

# 大阪府の 財政状況等について

平成25年10月



# CONTENTS

## 〔1〕大阪府の概要

U 面積／人口／社会資本整備／経済規模……………	2
U 国際戦略総合特区／イノベーションを創造する基盤／ 国家戦略特区の提案……………	3

## 〔2〕大阪府の財政状況

U 平成24年度普通会計決算の状況……………	4
U 平成24年度公営企業会計決算の状況……………	7
U 財政指標……………	8
U 平成24年度大阪府指定出資法人決算の状況……………	9
U 財政調整基金の推移……………	10
U 減債基金の復元……………	11
U 減債基金への積立ルール……………	12

## 〔3〕大阪府の行財政改革

U これまでの行財政改革の取組状況……………	13
U 大阪府財政構造改革プラン(案)……………	14
U 大阪府財政運営基本条例……………	15
U 財務マネジメント機能の向上……………	16
U 財政状況に関する中長期試算〔25年2月版〕……………	17

## 〔4〕大阪府債の状況

U 府債発行額の推移……………	21
U 府債残高の推移……………	22
U 平成25年度発行計画……………	23
U 大阪府債の安全性について……………	24

## 〔参考資料〕

U 大阪府財務諸表(各会計合算)……………	26
U 大阪府普通会計決算の内訳……………	28
U 大阪府指定出資法人決算の内訳……………	30
U 地方三公社財務諸表……………	32
U 地方独立行政法人財務諸表……………	33

# [1]大阪府の概要

## 大阪府の面積

面積(平成24年10月1日現在): **1,901.42km<sup>2</sup>**

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## 大阪府の人口

人口(平成22年10月1日現在): **8,865,245人**

- 全人口に占める割合は6.9%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」

昼間人口(平成22年10月1日現在): **9,280,560人**

- 昼夜間人口比率は104.7%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による昼間人口」

## 大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率 (対行政区域内人口)	<b>全国3位[99.6%]</b>
下水道普及率 (対行政区域内人口)	<b>全国3位[90.4%]</b>
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	<b>全国1位[99.0%]</b>
道路実延長 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	<b>全国4位[10.10km]</b>

※出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」

## 大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成22年度・名目値)	<b>全国2位</b> [36兆3,843億円]
年間商品販売額 (平成19年・卸売業、小売業計)	<b>全国2位</b> [61兆6,602億円]
会社企業数 (平成21年7月1日調査)	<b>全国2位</b> [14万1,947企業]

※出典: 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、  
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

# [1]大阪府の概要

## 国際戦略総合特区 (H23.12 指定)



**関西の  
パワー集結**

↓

**産業の国際  
競争力を強化**

平成37(2025)年までに

**医薬品・医療機器の  
世界シェア倍増!  
〈輸出額を1兆円に〉**

**リチウムイオン電池、太陽電池  
などの電池生産量 大幅増!  
〈生産額を5兆円に〉**

- (独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部が開設(H25.10)  
⇒ バイオ医薬品、医療機器及び再生医療等の技術力を最大限に引き出し、医療関連イノベーションを促進  
〈実施業務〉・薬事戦略相談・GMP実地調査(H26.4~)
- 全国初「地方税ゼロ」の制度創設(期間:H24.12~H28.3)  
⇒ 大阪府内の特区に進出し、新エネルギーやライフサイエンス等に関する事業を行った場合、最大で地方税がゼロに  
〈対象地区〉 夢洲・咲洲地区、阪神港地区、大阪駅周辺地区、北大阪(彩都等)地区、関西国際空港地区

## イノベーションを創造する基盤

### 大阪府の特許等出願件数(平成24年)

特許	実用新案	意匠	商標
42,549件	835件	5,488件	11,654件
<b>東京都に次ぎ全国第2位</b>			

※出典:特許庁「特許行政年次報告書2013年版」

## 国家戦略特区の提案 (H25.9 大阪市と共同提案)

分野	大阪から提案するプロジェクト
<b>健康・医療イノベーション</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■課題解決型のリーディング産業「健康医療産業」の創出~世界最先端のライフクラスター形成</li> <li>○免疫・再生医療等の未来医療産業化国際展開拠点の整備</li> <li>○国際級のオープンイノベーション「複合医療産業拠点」形成</li> <li>○次世代がん治療法BNCTの国際医療研究拠点の整備</li> <li>○健康食品の機能性表示認証制度の創設</li> <li>○国内外の市場をめざす医療機器の研究開発・事業化促進プラットフォームの整備</li> <li>○ロボット介護機器の実用化促進拠点の整備</li> </ul>
<b>世界と戦う 大都市の国際競争力強化</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■世界と戦える国際都市プロジェクト</li> <li>○民主導による都市空間構造改革</li> <li>○イノベーションを加速するビジネス環境の革新</li> <li>■世界市場を獲得する環境・エネルギープロジェクト</li> <li>○EVスポーツカーなどの開発・製造環境の整備</li> <li>○自律型走行自動車の展開</li> <li>○鉄道網を活用とした都市とエネルギーシステムの一体開発</li> <li>○関西国際空港(KIX)スマート愛ランド構想「水素グリッドプロジェクト」</li> </ul>
<b>グローバル展開を支える物 流インフラ強化&amp;人材育成・ 労働環境整備</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル展開を支える物流インフラ強化</li> <li>○関西国際空港グローバルサプライチェーンプロジェクト</li> <li>○我が国産業と国際物流を支える国際コンテナ戦略港湾プロジェクト(阪神港)</li> <li>■公設民営学校の実現</li> <li>○公立学校運営の民間への開放(中高一貫校新設、既存の小中学校で実施)</li> <li>■グローバル人材の育成・労働環境の整備</li> <li>○国際バカロレアの認定を受ける公設民営学校の設置</li> <li>○就業率80%の達成に向けたハローワークの地方移管と女性の活躍促進</li> </ul>

## [2]大阪府の財政状況

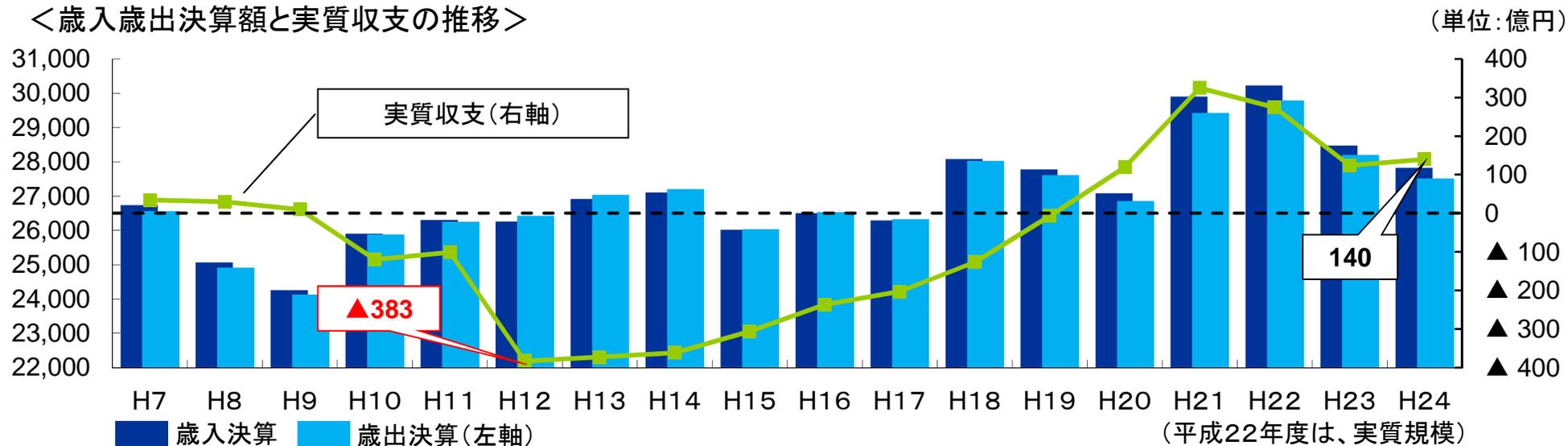
### ● 平成24年度普通会計決算の状況

- ・実質収支は140億円となり、5年連続で黒字を維持
- ・制度融資の再構築などにより、決算規模は2年連続で縮小

歳入総額(A)	2兆7,822億円 (対前年度比▲650億円)	歳出総額(B)	2兆7,515億円 (対前年度比▲688億円)
形式収支(C=A-B)	307億円 (対前年度比+38億円)	翌年度へ 繰越すべき財源(D)	167億円 (対前年度比+22億円)
実質収支(C-D)	140億円 (対前年度比+16億円)	実質単年度収支	13億円 (対前年度比+248億円)

※ 実質単年度収支とは、単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

#### <歳入歳出決算額と実質収支の推移>

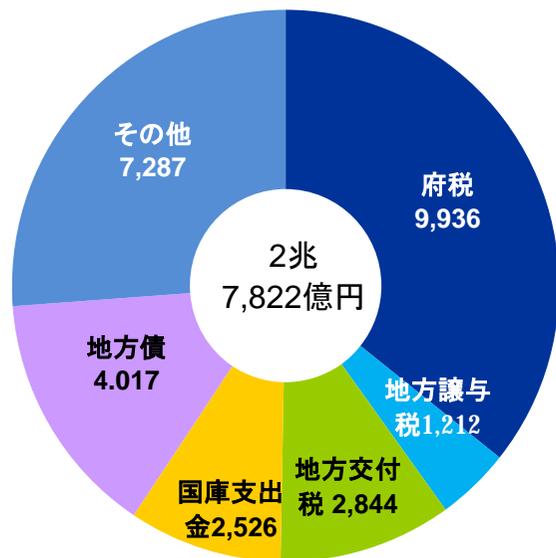


※ 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。

# [2]大阪府の財政状況

## 歳入の状況

- ・府税収入は、企業業績の改善に伴う法人二税の増加などにより、5年ぶりの増
- ・府税関連の実質収入は、前年度に比べ199億円(2.1%)増加

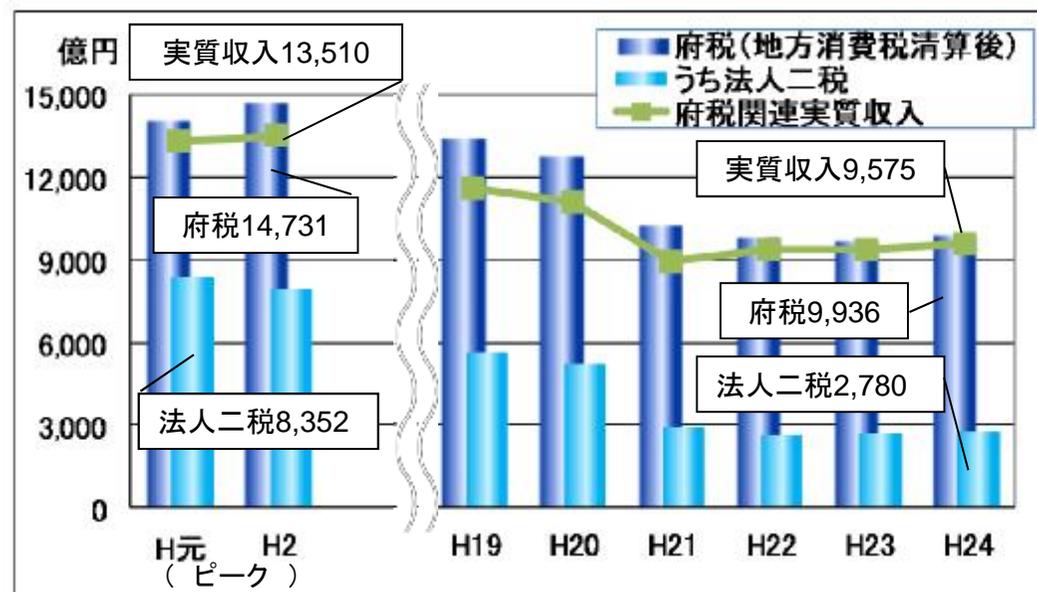


	H23決算	H24決算
府税/歳入	34.1%	<b>35.7%</b>
自主財源比率	62.6%	<b>61.7%</b>
起債依存率 (臨財債除く)	13.6% (3.9%)	<b>14.4%</b> <b>(4.0%)</b>
経常一般財源	1兆5,335億円	<b>1兆5,536億円</b>

※自主財源比率:地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合  
 ※経常一般財源:地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H23決算	H24決算	増減
府税	9,702億円	<b>9,936億円</b>	<b>(234億円)</b>
うち法人二税	2,687億円	<b>2,780億円</b>	<b>(93億円)</b>
府税関連実質収入	9,375億円	<b>9,575億円</b>	<b>(199億円)</b>

※単位未満は、四捨五入を原則としたため、増減が一致しない場合がある。

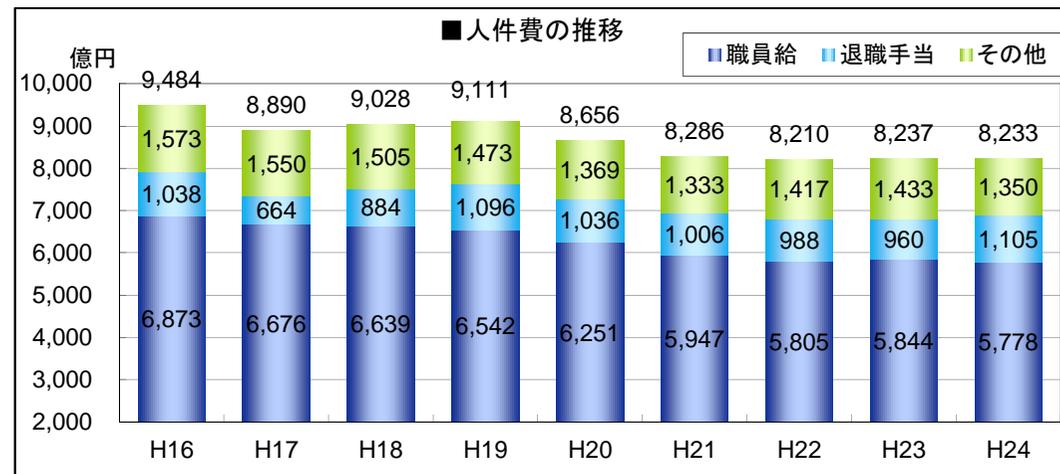
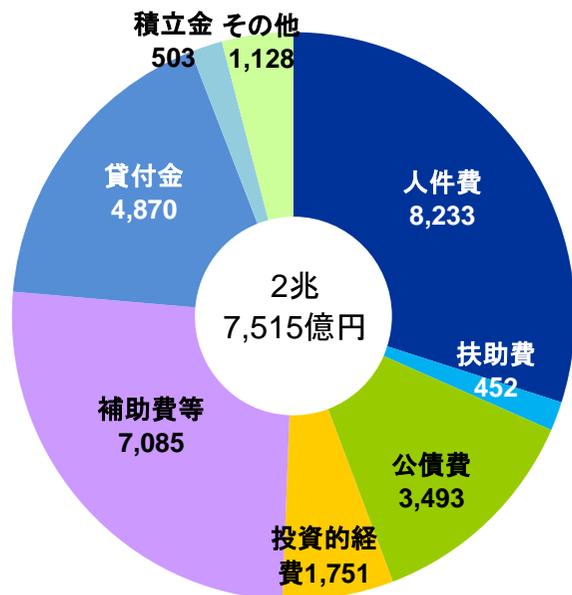


※府税は、地方消費税清算後の金額  
 ※府税関連の実質収入:府税収入等のうち、実質的な財源となる金額  
 (府税+地方譲与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

# [2]大阪府の財政状況

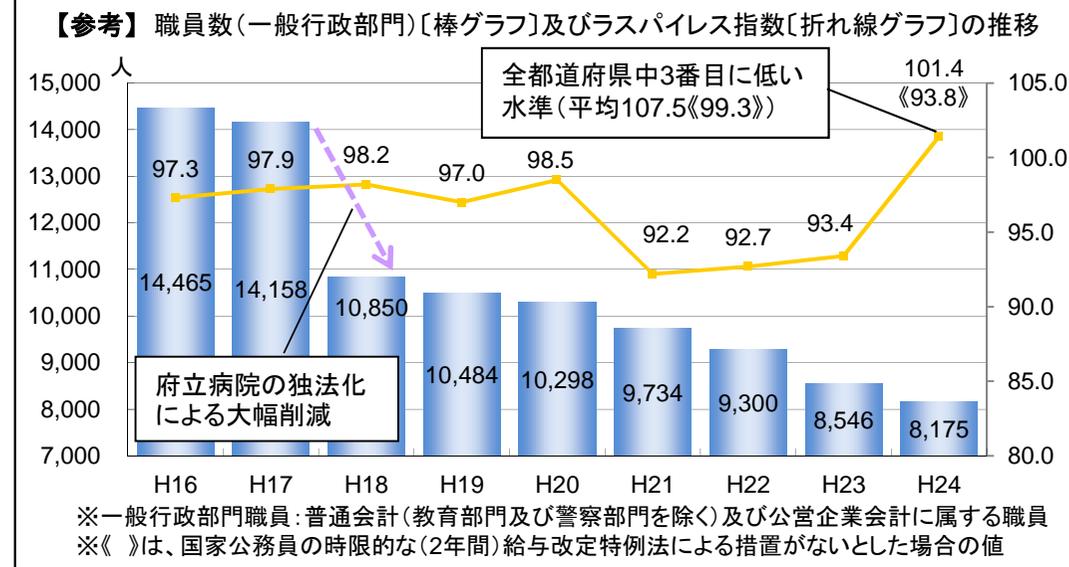
## 歳出の状況

- ・元利償還金の増により公債費が3年連続で増加
- ・職員給などが減となる一方、教職員等の退職金の増により、人件費はほぼ同額



	H23決算	H24決算
人件費	8,237億円	<b>8,233億円</b>
公債費	3,449億円	<b>3,493億円</b>
投資的経費	1,775億円	<b>1,751億円</b>
経常的経費	1兆4,880億円	<b>1兆5,105億円</b>

※経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費



## [2]大阪府の財政状況

### ● 平成24年度公営企業会計決算の状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位:億円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 688	(歳出) 631	(実質収支) 10	10	—	2,151
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 83	(歳出) 59	(実質収支) 4	0	—	343
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 37	(歳出) 33	(実質収支) 0	0	—	168
法 適 用	大阪府中央卸売市場事業会計	8	9	11	11	—	8
	大阪府まちづくり促進事業会計	20	14	35	35	—	1,133

一般会計等	140
合計(分子)	195
標準財政規模(分母)	15,496
連結実質赤字比率	—

#### ○資金不足比率

・経営健全化基準:20%

#### ○連結実質赤字比率

・早期健全化基準:8.75%

・財政再生基準:15%

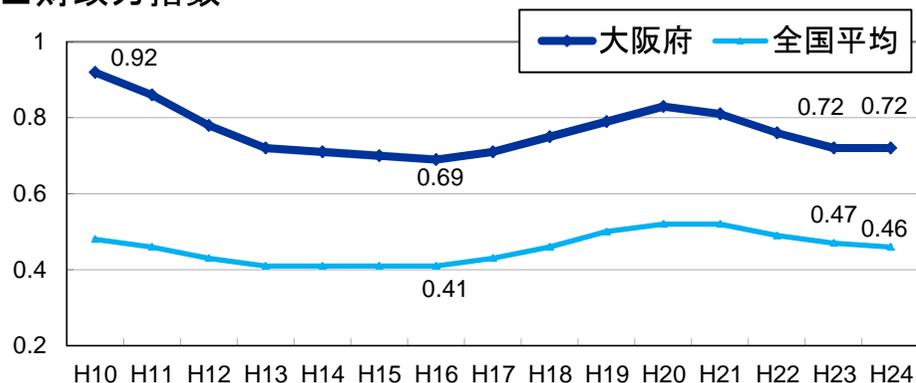
※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である。

※ 法適用企業における「資金剰余額/不足額」は、「流動資産－流動負債」にて算出した額である。

# [2]大阪府の財政状況

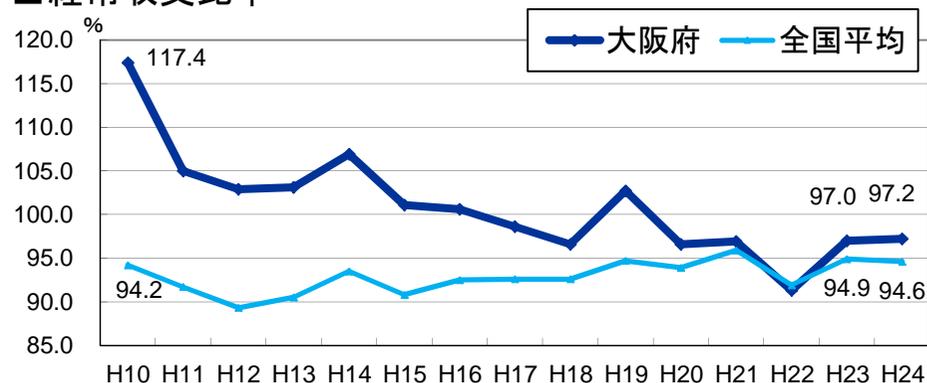
## ● 財政指標

### ■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、前年度と同値

### ■ 経常収支比率



経常収支比率は、府税収入が増加したものの、社会保障事業費などの増加により、前年度に比べて0.2ポイント悪化

### ■ 健全化判断比率

	平成22年度	平成23年度 (全都道府県順位)	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	17.6% (41位)	18.4% (42位)	18.1% (42位)	25%	35%
将来負担比率(D)	266.8% (41位)	254.7% (37位)	251.2% (37位)	400%	

※ 実質赤字比率(A)：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B)：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C)：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(平成24年度順位については、総務省速報値によるもの)

将来負担比率(D)：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(平成24年度順位については、総務省速報値によるもの)

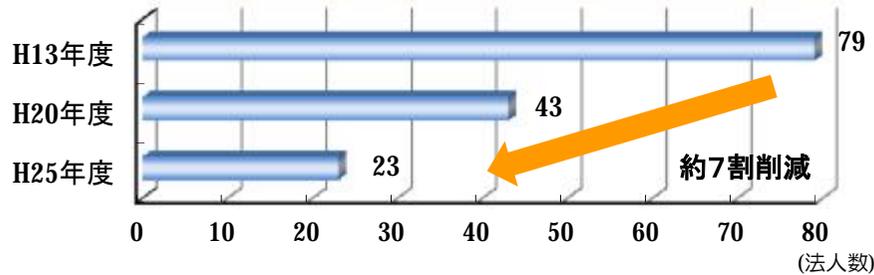
平成24年度の実質公債費比率が18%を超えたため、平成25年度の起債にあたっては、昨年度に引き続き、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得た

# [2]大阪府の財政状況

## ● 平成24年度大阪府指定出資法人決算の状況

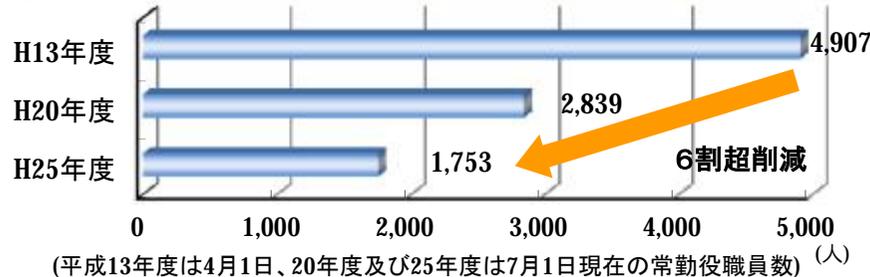
### ■ 指定出資法人数

平成13年7月～25年7月において▲56法人(約7割)が減少



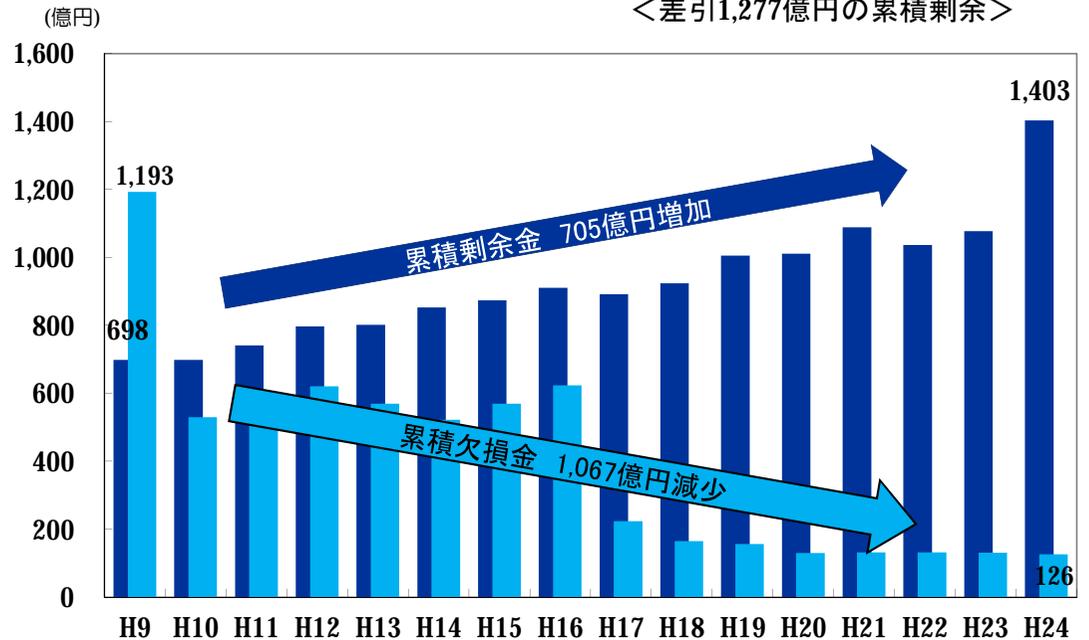
### ■ 総役員数

平成13年4月～25年7月において▲3,154人(▲64.3%)減少



### ■ 累積剰余金(欠損金)総額の推移

平成24年度の累積剰余金計は1,403億円、累積欠損金計は126億円  
 <差引1,277億円の累積剰余>



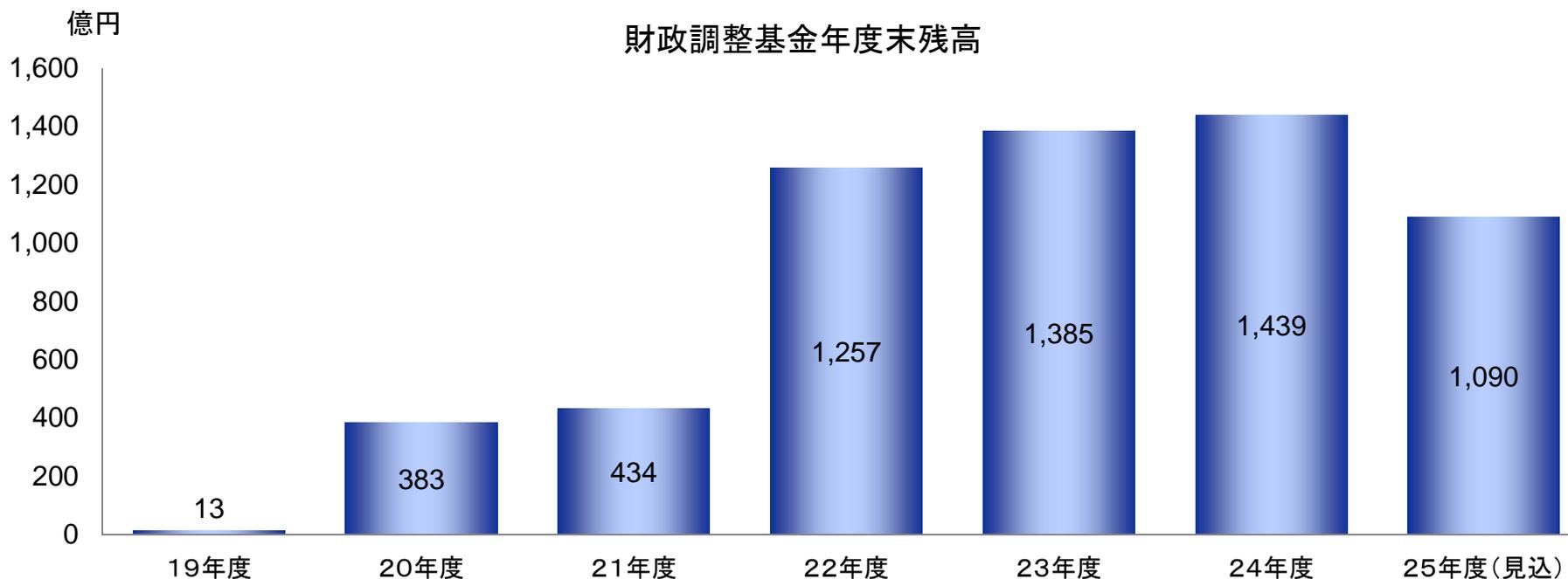
### ※指定出資法人の基準

- (1) 府が資本金等の50%以上を出資又は出捐する法人(ただし、自立化法人を除く。)
- (2) 府が資本金等の25%以上50%未満を出資又は出捐し、かつ府の出資割合が最も大きい法人のうち、次に掲げるいずれかの基準に該当するもの
  - ア 府職員又は府退職者が常勤役員(監事、監査役は除く。)に就任する法人(公募により府退職者が常勤役員に就任した場合は除く。)
  - イ 府からの補助金、委託料(非公募による指定管理者の指定、又は競争性のない随意契約による委託料に限る。)、その他の財政的支援による収入が、法人の経常収益又は売上高のおおむね50%以上の法人
  - ウ 資金調達にあたり、府が貸付けを行っている法人
  - エ 財政再建プログラム等、府の行財政計画で示された法人の見直しの方向性が実施に至っておらず、特に指導調整の必要があると認められる法人
- (3) 府の実質的な出資又は出捐(府の出資金等と解散した法人から承継した府出資金等の合計)の割合が50%以上の法人又は25%以上50%未満の法人であり、かつ(2)の基準に該当するもの
- (4) 上記以外の法人で、府が損失補償(グループファイナンスに対する損失補償を除く。)を行っているもの

## [2]大阪府の財政状況

### ● 財政調整基金の推移

- ・ 22年度以降、決算剰余金の1/2を財政調整基金に編入（積立）
- ・ 33年度末積立目標額 1,450億円



※当該財政調整基金年度末残高は、地域活性化・公共投資臨時交付金等分を除く額である

※24年度までは決算ベース、25年度(見込)は、24年度末残高に、25年度予算で措置(9月補正分を含む)する積立て及び取り崩しを加えたものである

決算剰余金 編入額	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分
	—	—	—	—	129億円	53億円	61億円

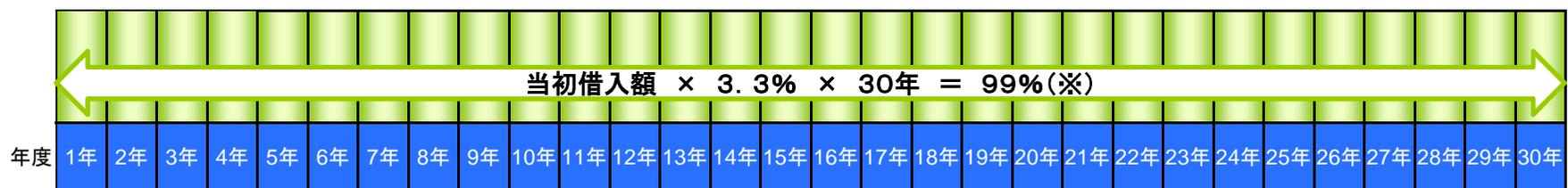
※財政調整基金：年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置



## [2]大阪府の財政状況

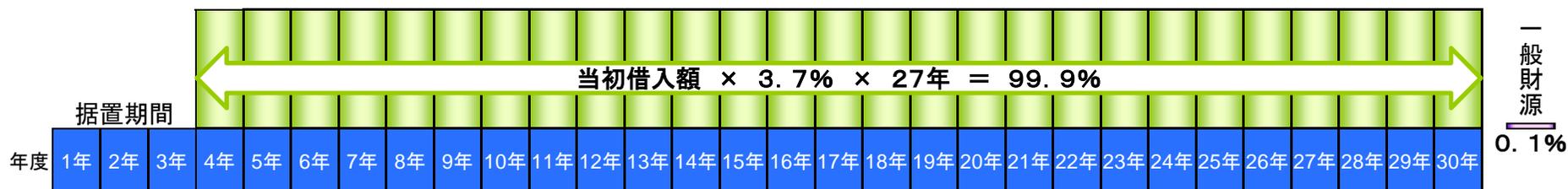
### ● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

#### ■平成24年度以降に新規発行する起債



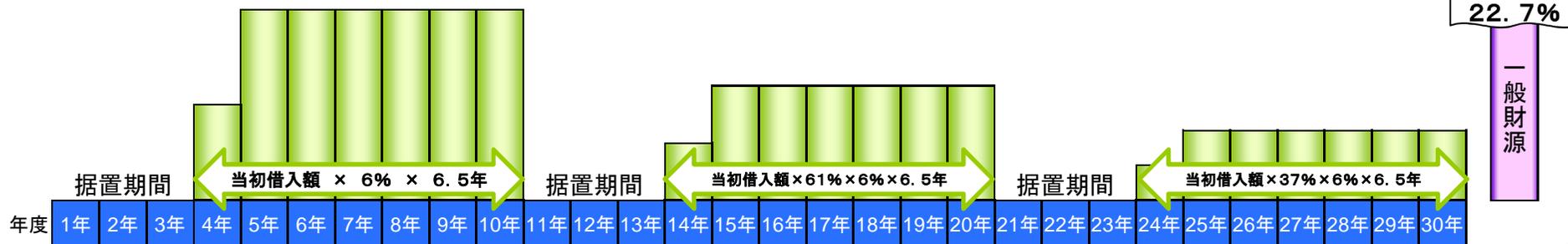
※端数の1%は初回借換時に償還

#### ■平成14年度～23年度に新規発行した起債



一般財源  
0.1%

#### ■平成13年度以前に新規発行した起債



一般財源

# [3]大阪府の行財政改革

## ● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

### ■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行



### ■ 財政規律の確保

- | “収入の範囲内で予算を組む”原則の徹底
 
 21年度当初予算にて11年ぶりの赤字脱却予算  
 20年度決算にて11年ぶりの黒字決算、以降5年連続で黒字決算(～24年度決算)を維持
- | “将来世代に負担を先送りしない”
 
 減債基金からの借入、借換債の増発を19年度でストップし、借入分は計画的に還元

### ■ 財政構造改革プラン(案)

- | 自律的な財政構造の実現をめざし、22年10月に策定

#### 理念・目的

- ・ 国と地方の役割分担を明確にし、地方の仕事の中身は地方が責任を持って決めるという「地域主権」の実現を通じて、府財政構造の抜本的改革をめざす。
- ・ 守るべきものは守りながら「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底し、財政健全化団体にならないよう、財政規律を堅持。

#### 改革の視点

- ① 国との役割分担
- ② 市町村との役割分担
- ③ 民間との役割分担
- ④ 持続可能性の確保
- ⑤ 経営の視点、マネジメントの重視

# [3]大阪府の行財政改革

## 大阪府財政構造改革プラン(案)

### 計画期間

■平成23年度から平成25年度までの3年間で計画期間と設定

### 改革効果額・収支不足額に対する取組み

■自らの改革による取組み

#### 【目標額】

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度)			
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)
歳入歳出の取組み	330	330	330
1. 構造改革	125	175	185
(1) 歳出改革			
①個別検討事業、主要分析事業の見直し など			
②出資法人の自立化や統合 など	75	110	110
③公の施設の廃止 など			
(2) 歳入の確保			
①府有財産の売却の上積み			
②債権管理の強化対策 ほか	50	65	75
2. 予算編成における取組みなど			
①予算編成における取組み など	205	155	145
人件費			
①給与のカット	270	270	270
合計	600	600	600

(単位:億円、一般財源ベース)

#### 【効果額】

	23年度	24年度	25年度
	365	389	374
	160	234	229
歳出改革	歳出改革	歳出改革	歳出改革
	94	121	126
歳入確保	歳入確保	歳入確保	歳入確保
	66	113	103
予算編成の取組み	予算編成の取組み	予算編成の取組み	予算編成の取組み
	205	155	145
人件費	人件費	人件費	人件費
	270	270	270
	635	659	644

※23・24年度:最終予算額ベース

※25年度:当初予算額ベース

# [3]大阪府の行財政改革

## ● 大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に24年2月に施行

### 基本理念及び主な内容

#### 1 規律の確保

- ┆ 収入の範囲内で予算を組む
  - 適切な府債の発行
  - 基金からの借入禁止の明確化
- ┆ 財政のリスクマネジメント
  - 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- ┆ 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
  - 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

#### 2 計画性の確保

- ┆ 中長期の財政状況の試算・公表
  - 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- ┆ 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
  - 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

#### 3 透明性の確保

- ┆ 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- ┆ 新公会計に基づく財務諸表の公表

# [3]大阪府の行財政改革

## ● 財務マネジメント機能の向上

- ・資金の調達や運用などを総合的に管理することにより、財務マネジメントの向上に取り組み、資金の効率性を高める

◇ 財務マネジメントとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利変動や為替相場の変動などの市場リスクと流動性リスク量を測定。そのリスクをコントロールしながら収益の極大化を狙う経営管理手法。

### ① 起債マネジメント

金利(長期/短期、変動/固定)の複合活用による最適な組み合わせを実現することにより公債費を抑制

### ② 資金マネジメント

キャッシュフローを適切にコントロールするための手法を検討するとともに、資金の効率的運用を図る

### ③ リスクマネジメント

経済情勢等の急変に伴う金利変動や市場における資金流動性の低下など、リスクに対する対応の強化を図る

## 取組

### 「大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針」(H23.8月)

- Ⅰ 基本方針
  - ☐ 中長期的な視点からリスクをコントロールしつつ、利払い額の低減をめざす。
  - ☐ 税収と利払い額との連動性を高め、安定的な財政運営に資する。
- Ⅱ 取組のポイント
  - ☐ 変動金利で管理する府債の割合は、当面、残高ベースで10%を上限。
  - ☐ 毎年の発行額ベースで10%程度を目途。
  - ☐ 府債ポートフォリオの点検・管理(変動金利割合、年限構成等複数の指標を活用)。
  - ☐ 変動金利化の手法には、年限2~3年の中・短期債(固定金利)等を含む。

**2年債の導入**

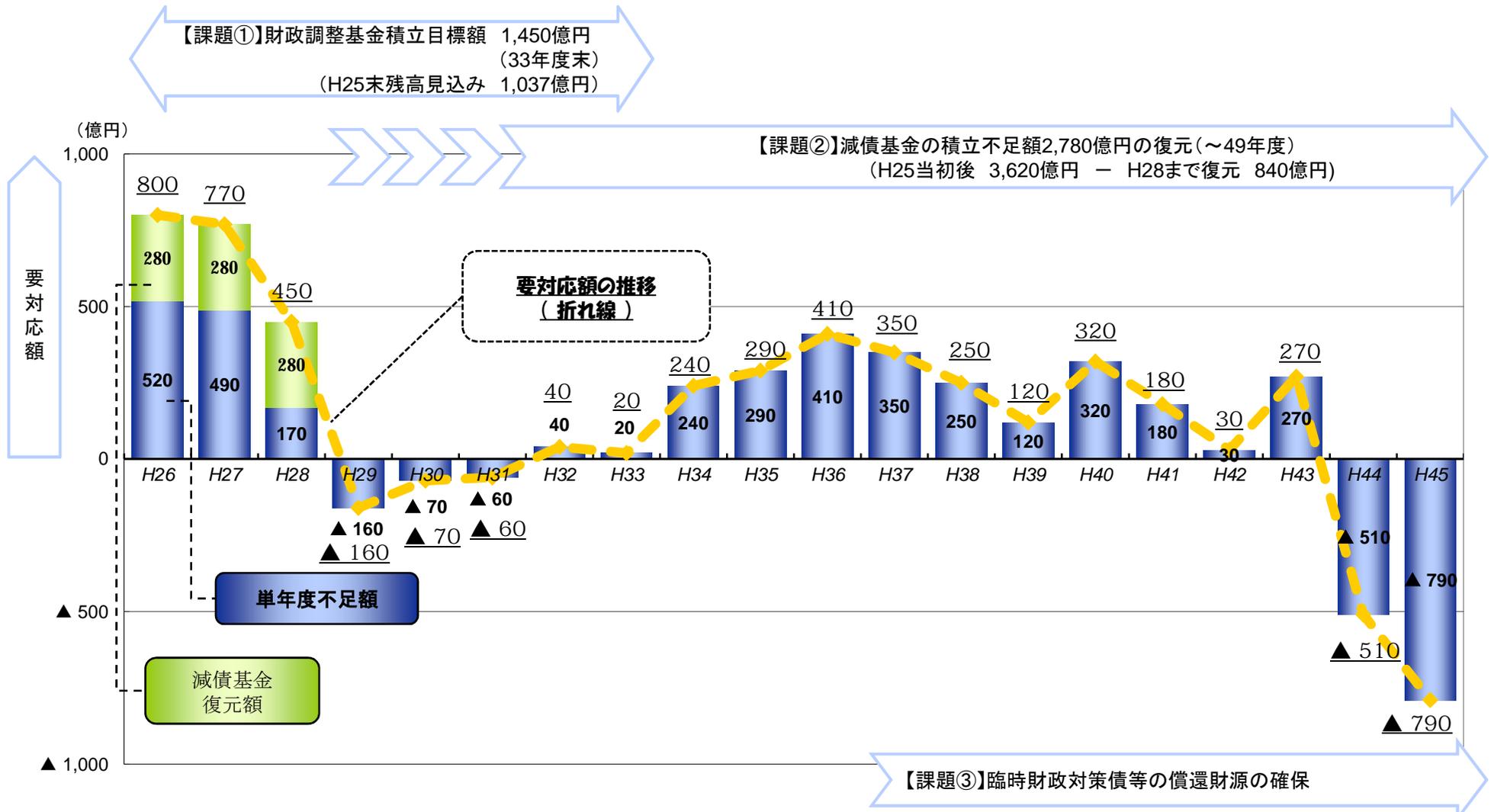
### 「今後の減債基金等の基本的な資金運用の考え方(案)」(H25.3月)

- Ⅰ 基本方針
  - ☐ 商工制度融資の制度見直し等により、長期にわたり資金不足が生じないと推計されることから、減債基金等資金の長期運用を行う。
- Ⅱ 取組のポイント
  - ☐ 金利変動への柔軟性、運用利率の有利性のバランスを考慮し、ラダー型運用を行う。

**運用手法等  
等を検討中**

# [3]大阪府の行財政改革

## ● 財政状況に関する中長期試算[25年2月版]



# [3]大阪府の行財政改革

## ■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔25年2月版〕

■推計期間：平成26年度～45年度 ■推計ベース：25年度当初予算案を基本として推計

府税	社会保障改革の動向が不明のため、「社会保障と税の一体改革」による地方消費税増税の効果は見込まない 「経済財政の中長期試算」(24年8月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目経済成長率より																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th>H37以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td colspan="6">+1.5%</td> <td colspan="4">+1.8%</td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「社会保障・税一体改革」を考慮しない(消費税率の引き上げを見込まない)場合の成長率(参考試算値)を採用</p>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	府税伸び率	+1.5%						+1.8%			
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降													
府税伸び率	+1.5%						+1.8%				±0%														
歳入	府税と社会保障関係経費の推計を反映させた(臨時財政対策債は、25年度まで発行を見込んだ) (※26～28年度まで臨時財政対策債の発行(3,100億円/年)が継続した場合 27年度:110億円、28年度:230億円、29年度:360億円、30年度:210億円、31年度:80億円の収支悪化 給与費の臨時特例(▲340億円)及び地域の活性化等のための歳出特別枠(+270億円)については、25年度限りとした)																								
	税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入については、原則として29年度まで個別に積み上げを行った(30年度以降は、原則として29年度と同額) (25年度限りの要因(タウン財団からの寄附金:80億、中小企業特会からの繰入金:14億など)は除外)																								
	現行制度をベースに歳出連動とした																								
	財政調整基金の活用を見込まず																								
	現時点での定数削減計画を反映 改革プランに基づく人件費削減の取組み(23～25年度 毎年270億円)については、26年度以降は見込まず																								
歳出	現制度下における社会保障関係経費を推計 「社会保障と税の一体改革」における国の推計を元に28年度までを推計、29年度以降は28年度と同額とした																								
	「経済財政の中長期試算」(24年8月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目長期金利より																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>1.9%</td> <td>2.1%</td> <td colspan="3">2.3%</td> <td colspan="2">3.2%</td> <td colspan="2">3.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定                  前回(24年7月版)試算で行った公債費平準化(30～38年度)を反映済み</p>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降	10年債金利	1.9%	2.1%	2.3%			3.2%		3.8%				
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降														
	10年債金利	1.9%	2.1%	2.3%			3.2%		3.8%																
府税収入の見込み額から推計																									
事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる事業については、原則として29年度まで個別に積み上げを行った(30年度以降は、原則として29年度と同額) 国経済対策への対応により25年度当初予算案は24年度補正予算案と一体的に編成したため、投資的経費については24年度当初予算+維持的建設事業費30億円を推計のベースとした																									

# [3]大阪府の行財政改革

## ■財政収支の推計(H25年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H26~32:+1.5% H33~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H26:1.9% H27:2.1% H28~31:2.3% H32~34:3.2% H35以降:3.8%

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
府税・地方法人特別譲与税(p)	11,711	11,850	12,010	12,180	12,350	12,530	12,700	12,880	13,100	13,320
交付税等(臨財債、減収補填債含む)	5,950	6,140	6,230	6,250	6,200	6,010	5,800	5,590	5,330	5,090
一般歳入	2,221	2,140	2,120	2,150	2,200	2,240	2,270	2,290	2,330	2,360
税関連歳入(q)	1,672	1,700	1,720	1,750	1,770	1,800	1,830	1,860	1,890	1,920
その他一般歳入	549	440	400	400	430	440	440	430	440	440
特定財源	8,621	8,830	8,810	8,930	8,700	8,540	8,430	8,420	8,420	8,400
国庫支出金	2,206	2,180	2,140	2,120	2,090	2,080	2,070	2,060	2,060	2,050
府債(通常債)	618	980	910	1,080	780	730	730	730	730	730
貸付金償還金等	5,797	5,670	5,760	5,730	5,830	5,730	5,630	5,630	5,630	5,620
歳入合計(A)	28,503	28,960	29,170	29,510	29,450	29,320	29,200	29,180	29,180	29,170
人件費	8,098	8,270	8,130	8,010	7,870	7,800	7,740	7,660	7,640	7,610
退職手当	896	890	830	790	710	700	680	650	650	660
退職手当以外	7,202	7,380	7,300	7,220	7,160	7,100	7,060	7,010	6,990	6,950
社会保障関係経費	3,854	4,000	4,160	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
公債費	2,985	3,130	3,250	3,240	3,220	3,240	3,200	3,300	3,220	3,370
税関連歳出(r)	3,994	3,940	3,990	4,060	4,110	4,180	4,240	4,300	4,380	4,460
投資的経費	1,514	1,870	1,680	1,550	1,540	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
公共	864	1,040	920	880	870	870	870	870	870	870
単独	650	830	760	670	670	610	610	610	610	610
一般施策経費	8,183	8,270	8,450	8,500	8,230	8,230	8,160	8,160	8,160	8,170
歳出合計(B)	28,628	29,480	29,660	29,680	29,290	29,250	29,140	29,220	29,200	29,410
単年度過不足額(C)=(A)-(B)	▲125	▲520	▲490	▲170	160	70	60	▲40	▲20	▲240
<参考>税関連実質収入(p)+(q)-(r)	9,389	9,610	9,740	9,870	10,010	10,150	10,290	10,440	10,610	10,780

実質公債費比率	18.2%	19.8%	21.1%	24.0%	24.8%	25.7%	24.5%	24.1%	23.7%	24.3%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

実質公債費比率25%を超えないための対応額(必要積立額)(D)	320	280	280	280
---------------------------------	-----	-----	-----	-----

■要対応額(E)=(C)への対応+(D)	445	800	770	450	—	—	—	40	20	240
----------------------	-----	-----	-----	-----	---	---	---	----	----	-----

上記対応後の実質公債費比率	18.2%	19.8%	21.1%	23.9%	24.3%	24.9%	23.5%	23.0%	22.5%	23.0%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

### ■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。この比率が18%以上になると「起債許可団体」に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

# [3]大阪府の行財政改革

## ■財政収支の推計(H25年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H26~32:+1.5% H33~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H26:1.9% H27:2.1% H28~31:2.3% H32~34:3.2% H35以降:3.8%

(単位:億円)

区分	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度
府税・地方法人特別譲与税(p)	13,550	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760
交付税等(臨財債、減収補填債含む)	4,820	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
一般歳入	2,390	2,430	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420
税関連歳入(q)	1,960	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
その他一般歳入	430	440	430	430	430	430	430	430	430	430	430
特定財源	8,380	8,370	8,370	8,360	8,370	8,370	8,370	8,370	8,380	8,380	8,370
国庫支出金	2,050	2,040	2,040	2,030	2,040	2,040	2,040	2,040	2,050	2,050	2,040
府債(通常債)	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730
貸付金償還金等	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
歳入合計(A)	29,140	29,120	29,110	29,100	29,110	29,110	29,110	29,110	29,120	29,120	29,110
人件費	7,550	7,500	7,490	7,430	7,490	7,500	7,500	7,530	7,540	7,530	7,520
退職手当	630	600	590	540	570	580	580	610	620	620	630
退職手当以外	6,920	6,900	6,900	6,890	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,910	6,890
社会保障関係経費	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
公債費	3,280	3,350	3,350	3,310	3,120	3,320	3,190	3,040	3,270	2,510	2,230
税関連歳出(r)	4,540	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
投資的経費	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
公共	870	870	870	870	870	870	870	870	870	870	870
単独	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610
一般施策経費	8,260	8,260	8,200	8,190	8,200	8,190	8,180	8,150	8,160	8,150	8,150
歳出合計(B)	29,430	29,530	29,460	29,350	29,230	29,430	29,290	29,140	29,390	28,610	28,320
単年度過不足額(C)=(A)-(B)	▲290	▲410	▲350	▲250	▲120	▲320	▲180	▲30	▲270	510	790
<参考>税関連実質収入(p)+(q)-(r)	10,970	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130	11,130

実質公債費比率	24.9%	26.5%	26.5%	25.5%	22.5%	21.0%	20.8%	21.0%	21.0%	20.4%	18.6%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

実質公債費比率25%を超えないための対応額(必要積立額)(D)

■要対応額(E)=(C)への対応+(D)	290	410	350	250	120	320	180	30	270	—	—
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	---	---

上記対応後の実質公債費比率	23.5%	24.9%	24.8%	23.9%	21.0%	19.6%	19.3%	19.4%	19.1%	18.2%	16.3%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

### ■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。この比率が18%以上になると「起債許可団体」に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

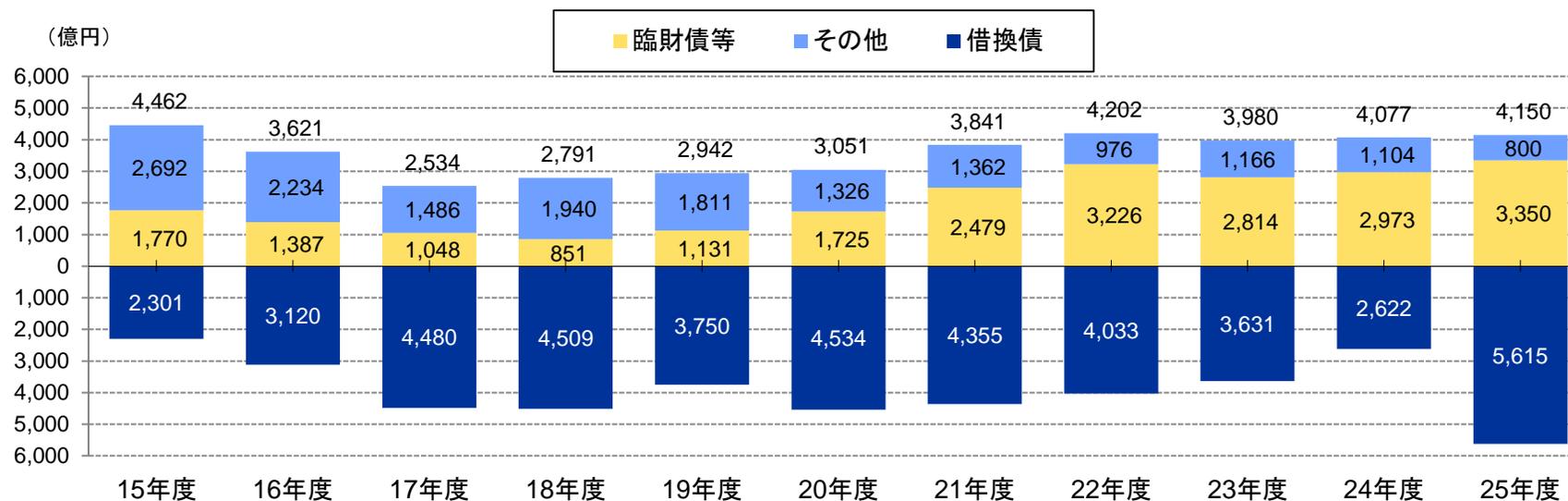
# [4]大阪府債の状況

## 府債発行額の推移

(単位:億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	3,737	2,896	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	4,013
特別会計	725	725	375	573	465	314	222	156	98	151	137
新発債計	4,462	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,077	4,150
臨財債等	1,770	1,387	1,048	851	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,350
その他	2,692	2,234	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,104	800
借換債	2,301	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,615
合計	6,763	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	6,699	9,765

※臨財債等:臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債 ※24年度は、決算ベース、25年度は、当初予算ベースによる見込み額



# [4]大阪府債の状況

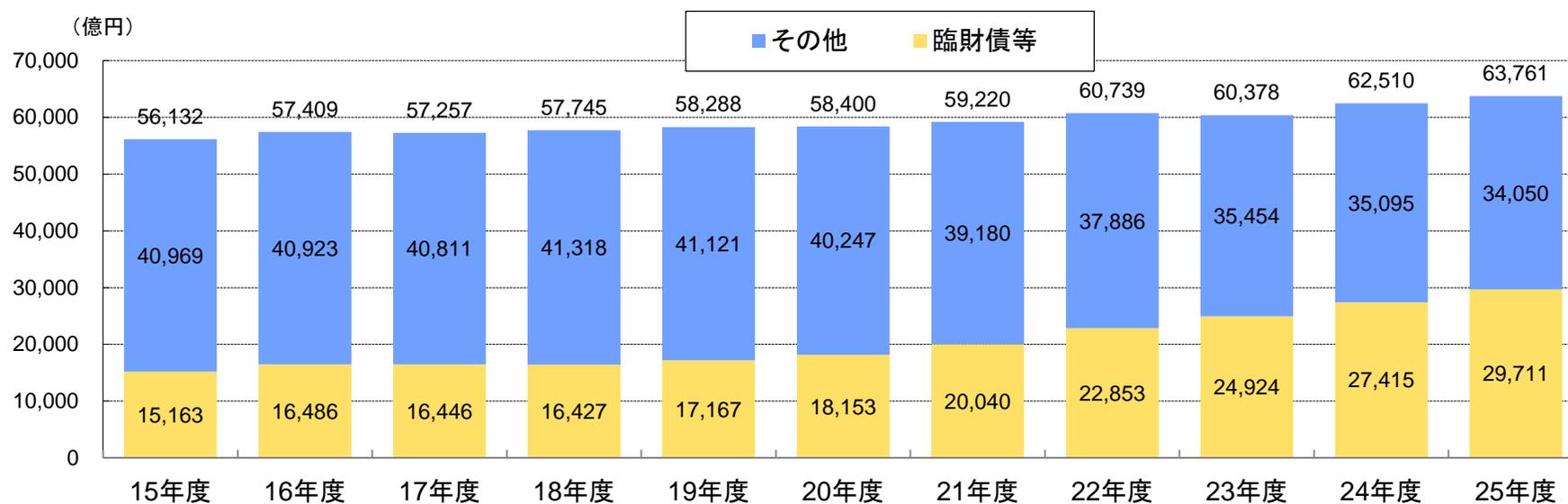
## 府債残高の推移

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	54,066
特別会計	8,506	8,181	7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,695
全会計計	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,761
臨財債等	15,163	16,486	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,711
その他	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,050

※臨財債等: 臨時財政対策債、減税補填債、臨時税收補填債、減収補填債

※24年度は、決算ベース、25年度は、当初予算ベースによる見込み額



## [4]大阪府債の状況

### ● 平成25年度発行計画

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	2年	100		100		100		100	100	100	100	100	100	900
	計	500	400	500	400	500	400	500	500	500	500	500	500	5,700
銀行等 引受債	証券 (5年)		100		100		100		100		100		100	600
	証書	1,200 ※借入予定月(9月、11月、1月、3月)												1,200
共同発行債 (発行総額)	10年	- (1,300)	100 (1,300)	- (1,250)	- (1,250)	- (1,260)	100 (1,250)	100 (1,250)	100 (1,250)	100 (1,250)	100 (1,260)	100 (1,250)	100 (1,300)	800 (15,170)
フレックス枠		1,400												1,400
合計														9,700

※フレックス枠とは、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず、市場の環境や投資家のニーズに応じて機動的に発行することとしている枠である。

## [4]大阪府債の状況

### ● 大阪府債の安全性について

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制=BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS(Bank for International Settlements=国際決済銀行)で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

また、地方債は、

- 地方税法による徴税権

- 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障

- 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度

- 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

### ● 大阪府債購入に関するリスクについて

大阪府債は、債券であるため以下のリスクを伴います。

- 金融機関を通じて途中売却することが可能ですが、債券の価格は市場で日々変動していますので、元本を割り込むこともあります。

- 大阪府債は固定金利で発行しています。

このため金利が大きく上昇した場合には、高い水準での収益機会を失ってしまうリスクがあります。

# 〔参考資料〕

# 〔参考資料〕

## 大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	522,105	I 流動負債	882,251
現金預金	70,407	地方債	806,774
未収金	49,687	その他流動負債	75,477
不納欠損引当金	▲11,798	II 固定負債	6,013,988
基金	336,091	地方債	5,330,116
その他流動資産	77,718	退職手当引当金	659,202
II 固定資産	7,945,252	その他固定負債	24,671
事業用資産	2,250,795		
有形固定資産	2,247,313		
土地	1,150,269		
建物	989,486		
工作物	106,415		
その他有形固定資産	1,144		
無形固定資産	3,482		
インフラ資産	4,280,078		
有形固定資産	4,279,169	負債の部合計	6,896,239
無形固定資産	909	純資産の部	
建設仮勘定	203,629	純資産	1,571,118
投資その他の資産	1,190,943	(うち当期純資産増減額)	1,424
出資金	597,984		
長期貸付金	234,363		
貸倒引当金	▲5,103		
基金	314,837		
その他債権	48,863		
その他固定資産	19,808		
資産の部合計	8,467,357	負債及び純資産の部合計	8,467,357

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入額	一般会計へ の繰出金	合計
前期末残高	1,693,862	▲124,168	—	—	—	—	1,569,694
当期変動額	—	1,424	—	—	—	—	1,424
当期末残高	1,693,862	▲122,744	—	—	—	—	1,571,118

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,184,948	1,530,608	1,505,916	3,209,640	962,327	66,773	2,247,313
土地	1,167,255	324,382	321,371	1,170,266	19,997	19,997	1,150,269
建物	1,785,176	1,155,330	1,139,764	1,800,743	811,257	39,291	989,486
工作物	230,015	49,877	43,731	236,161	129,746	7,352	106,415
その他	2,501	1,019	1,050	2,470	1,327	132	1,144
インフラ資産	6,545,708	415,963	191,719	6,769,952	2,490,783	108,327	4,279,169
土地	1,719,572	146,644	91,588	1,774,628	169	169	1,774,459
建物	74,002	1,816	1,483	74,335	38,760	1,550	35,575
工作物	4,752,134	267,503	98,648	4,920,989	2,451,854	106,608	2,469,135
建設仮勘定	215,497	183,518	195,386	203,629	—	—	203,629
その他有形固定資産	53,376	10,232	19,257	44,352	24,544	3,372	19,808
有形固定資産合計	9,999,529	2,140,321	1,912,278	10,227,572	3,477,653	178,471	6,749,919
無形固定資産							
事業用資産	3,611	37	166	—	—	0	3,482
地上権	362	12	23	—	—	—	351
特許権等	3,249	25	143	—	—	0	3,131
インフラ資産	908	0	—	—	—	—	909
地上権	908	0	—	—	—	—	909
無形固定資産合計	4,519	37	166	—	—	0	4,390

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算  
単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

# 〔参考資料〕

## 大阪府財務諸表(各会計合算)

### 行政コスト計算書

(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	731
1 行政収入	2,012,075	受取利息及び配当金	731
地方税	1,238,401	2 金融費用	80,721
地方譲与税	121,154	地方債利息・手数料	80,475
地方特例交付金	4,857	地方債発行差金	215
地方交付税	284,441	他会計借入金利息等	31
その他交付金	3,409		
分担金及び負担金	20,940		
使用料及び手数料	64,195		
国庫支出金	205,706		
その他行政収入	68,971		
2 行政費用	2,119,238	金融収支差額	▲79,990
税連動費用	373,552	通常収支差額	▲187,154
給与関係費	683,119	特別収支の部	
物件費	89,974	1 特別収入	372,000
維持補修費	39,318	分担金及び負担金	4,036
社会保障扶助費	42,385	国庫支出金	55,034
負担金・補助金・交付金等	598,186	固定資産売却益	11,687
国直轄事業負担金	13,302	その他特別収入	301,244
繰出金	10,356	2 特別費用	183,423
減価償却費	156,667	固定資産売却損	2,052
不納欠損引当金繰入額	6,373	固定資産除却損	3,251
貸倒引当金繰入額	1,541	災害復旧費	150
賞与引当金繰入額	42,813	その他特別費用	177,970
退職手当引当金繰入額	58,727		
その他行政費用	2,924		
		特別収支差額	188,577
行政収支差額	▲107,164	当期収支差額	1,424

### キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,009,561	投資活動収入	618,512
地方税	1,236,477	分担金及び負担金	4,908
地方譲与税	121,154	国庫支出金	54,962
地方特例交付金	4,857	財産収入	14,405
地方交付税	284,441	基金繰入金(取崩額)	66,567
その他交付金	3,409	貸付金元金回収収入	475,337
分担金及び負担金	20,928	保証金等返還収入	2,333
使用料及び手数料	63,748	投資活動支出	658,739
国庫支出金	205,706	公共施設等整備支出	120,345
その他行政収入	68,840	基金積立金	47,103
行政支出	2,010,465	出資金	4,341
税連動支出	373,552	貸付金	486,950
給与関係費	838,036	保証金等支出	0
物件費	90,035	投資活動収支差額	▲40,227
維持補修費	39,809	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲121,345
社会保障扶助費	42,385	III 財務活動	
負担金・補助金・交付金等	602,991	財務活動収入	772,352
国直轄事業負担金	13,302	地方債	668,218
繰出金	10,356	基金繰入金(取崩額)	104,134
金融収入	731	財務活動支出	636,194
受取利息及び配当金	731	地方債償還金	454,604
金融支出	80,866	他会計借入金等償還金	76
地方債利息・手数料	80,835	ファイナンス・リース債務返済支出	513
他会計借入金利息等	31	基金積立金	181,000
特別収入	71	財務活動収支差額	136,159
国庫支出金	71	収支差額合計	14,814
特別支出	150	前年度からの繰越金	18,339
災害復旧費	150	形式収支	33,153
		歳入歳出外現金受入額	322,239
		歳入歳出外現金払出額	284,986
行政サービス活動収支差額	▲81,118	再計	70,407

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

# 〔参考資料〕

## 大阪府普通会計決算の内訳

区 分	平成23年度	平成24年度
歳入総額	28,472	27,822
歳出総額	28,203	27,515
歳入歳出差引(形式収支)	269	307
翌年度への繰越財源	145	167
実質収支	124	140
単年度収支	▲ 150	16
積立金	0	1
繰上償還金	3	0
積立金取崩し額	88	3
実質単年度収支	▲ 235	13

区 分	平成23年度	平成24年度
地方税	9,702	9,936
地方譲与税	1,172	1,212
市町村たばこ税都道府県交付金	21	12
地方特例交付金	99	49
地方交付税	2,973	2,844
普通交付税	2,903	2,821
特別交付税	70	16
震災復興特別交付税	0	8
交通安全対策特別交付金	22	22
分担金・負担金	80	64
使用料	496	484
手数料	126	121
国庫支出金	2,486	2,526
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	110	183
財産運用収入	33	35
財産売払収入	77	148
寄附金	5	4
繰入金	1,010	905
繰越金	143	164
諸収入	6,143	5,279
預金利子	0	0
収益事業収入	159	150
その他	5,985	5,129
地方債	3,882	4,017
うち減収補填債特例分	33	0
うち臨時財政対策債	2,781	2,912

区 分	平成23年度	平成24年度
道府県民税	3,834	3,962
個人	2,907	3,019
法人	747	763
うち標準税率超過収入済額	145	148
利子割	108	98
配当割	59	67
株式等譲渡所得割	13	15
事業税	2,084	2,157
個人	143	141
法人	1,941	2,017
地方消費税(精算前)	2,608	2,652
不動産取得税	296	312
道府県たばこ税	237	233
ゴルフ場利用税	16	16
自動車取得税	97	121
軽油引取税	440	435
自動車税	815	807
鉦区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	1	0
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	1	0
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲ 725	▲ 760
標準税率超過収入済額 総額	291	300

区 分	平成23年度	平成24年度
議会費	30	30
総務費	851	888
民生費	4,319	4,515
老人福祉費	1,931	1,912
児童福祉費	738	854
衛生費	761	747
労働費	324	303
農林水産業費	108	106
商工費	5,629	4,862
土木費	2,376	2,065
警察費	2,483	2,529
消防費	0	0
教育費	6,567	6,652
災害復旧費	2	3
公債費	3,468	3,510
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	54	51
配当割交付金	35	39
株式等譲渡所得割交付金	8	9
地方消費税交付金	929	931
ゴルフ場利用税交付金	11	11
特別地方消費税交付金	0	0
自動車取得税交付金	75	93
軽油引取税交付金	170	173
特別区調整交付金	0	0

区 分	平成23年度	平成24年度
人件費	8,237	8,233
うち職員給	5,844	5,778
うち退職金	960	1,105
物件費	663	663
維持補修費	216	212
扶助費	451	452
補助費等	7,084	7,085
積立金	412	503
投資出資貸付	5,690	4,913
繰入金	227	209
前年度繰上充用金	0	0

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

# 〔参考資料〕

## 大阪府普通会計決算の内訳

区 分	平成23年度	平成24年度
投資的経費	1,775	1,751
普通建設事業費	1,773	1,749
補助事業費	1,025	1,014
内訳1 単独事業費	616	602
内訳1 その他	132	132
内訳2 国庫支出金	484	481
内訳2 分担金・負担金・寄附金	30	34
内訳2 その他	1,260	1,234
災害復旧事業費	2	3
うち単独事業費	0	0
失業対策事業費	0	0
うち単独事業費	0	0
公債費	3,449	3,493
元利償還金	3,448	3,493
うち元金分	2,682	2,750
うち利子分	766	743
一時借入金利子	1	0

区 分	平成23年度	平成24年度
積立基金現在高	3,276	3,453
内訳 財政調整基金	1,392	1,442
内訳 減債基金	261	580
内訳 その他特定目的基金	1,623	1,431
定額運用基金現在高	1	1
内訳 土地開発基金現在高	0	0
内訳 その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,700	2,698
投資及び出資金残高	4,265	4,287
一時借入金限度額 (普通会計ベース)	4,500	4,700
一時借入金残高のピーク (普通会計ベース)	317	119
一時借入金の限度額 (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
一時借入金残高のピーク (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
債務負担行為限度額	147,042	161,367
同 翌年度以降支出予定額	5,838	5,090

区 分	平成23年度	平成24年度
地方債現在高	54,098	55,835
財政融資資金・旧郵政公社資金	3,861	3,570
財政融資資金	3,246	3,031
旧郵便貯金資金	123	105
旧簡易生命保険資金	493	434
財政融資資金・旧郵政公社資金以外	50,236	52,265
地方公共団体金融機構資金	765	704
国・政府関係貸付	300	293
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	6,946	6,634
市中銀行以外の金融機関	695	738
かんぽ生命保険	0	0
保険会社等	0	0
交付公債	0	0
市場公募債	41,509	43,888
個別発行債 10年債	22,997	23,239
個別発行債 5年債	10,819	11,649
個別発行債 20年債	1,500	1,695
個別発行債 30年債	0	0
個別発行債 15年債	0	0
個別発行債 7年債	573	546
共同発行債 10年債	5,122	5,784
住民公募債	0	0
外国債	0	0
その他	497	976
共済等	21	8
政府保証付外債	0	0
その他の借入先	0	0
内訳2 証書借入分	9,999	9,566
内訳2 証券発行分	44,099	46,269
参 減債基金積立額を償還額に含めな 考い場合の地方債現在高	55,963	58,652
退職手当債	912	881
減収補填債	9,018	8,627

区 分	平成23年度	平成24年度
基準財政収入額	7,490	7,693
基準財政収入額(平成22年度)	6,969	
基準財政需要額	10,402	10,513
基準財政需要額(平成22年度)	9,951	
標準財政規模	15,161	15,496
臨時財政対策債発行可能額	2,781	2,912
財政力指数	0.72	0.72
一般財源総額	17,590	17,632
経常一般財源	12,521	12,624
経常経費充当一般財源	14,880	15,105
公債費充当一般財源	2,991	2,882
経常収支比率(%)	97.0	97.2

区 分	平成23年度	平成24年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	18.4	18.1
将来負担比率	254.7	251.2

区 分	平成23年度	平成24年度
一般会計等に係る地方債現在高	56,018	58,707
債務負担行為に基づく支出予定額	808	698
公営企業債等繰入見込額	2,040	2,048
組合負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	7,016	6,601
設立法人の負債額等負担見込額	1,545	1,219
連結実質赤字額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0
充当可能基金	4,592	5,472
充当可能特定歳入	4,629	3,810
基準財政需要額算入見込額	24,385	25,977
算入公債費等の額	1,884	1,958

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

# 〔参考資料〕

## 大阪府指定出資法人決算の内訳

### ■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	24年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	16	5,022	1,658	387	1,323	0	3,771	0
(公財)大阪府国際交流財団	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等	1,935	5,032	99.9	13	268	2,709	28	0	3	0	0
(財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	5	158	2,169	▲2	42	0	0	0
(公財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	37	18	48.7	142	2,398	820	▲35	70	864	0	0
(公財)大阪産業振興機構	maidom おおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	69	7,359	5,004	7	204	0	25,870	3,284
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	14	188	1,137	▲146	2	8	0	2
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	40	740	25	▲18	592	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等	12	10	83.3	39	525	1,006	▲46	18	320	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	182	1,422	▲64	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	24	1,066	4,265	▲68	0	0	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3,518	5,000	97.9	63	3,343	38,631	822	0	0	0	159
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	51	1,228	1,601	▲40	12	403	0	0

# 〔参考資料〕

## 大阪府指定出資法人決算の内訳

■企業会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	24年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	単年度 収支	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	32	1,665	4,076	327	153	0	0	0	0
大阪府中小企業信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	78,119	34,518	39.2	391	31,330	0		0	0	0	0	6,288
(株)大阪府食品流通センター	関連食品卸売団地の管理、運営等	300	153	51.0	11	652	1,743	272	122	0	0	0	0
(株)大阪鶴見フラワーセンター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	6	700	▲199	249	72	0	0	0	0
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	184	9,128	▲5,596	4,237	1,647	0	468	0	20
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	31	11,214	0		0	123	3	0	1,421
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	30	30	100.0	65	11,049	923		0	2,764	51	0	0
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等	100	54	54.4	12	1,088	2,023	361	120	0	0	0	0
大阪府都市開発(株)	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等	4,000	1,960	49.0	335	13,614	28,096	6,494	2,482	0	0	0	0
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	15,511	4,456	28.7	24	847	▲6,786	480	▲1,220	193	144	716	237
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	31	31	100.0	179	29,216	42,999		4,365	812	2,185	964	117

# 【参考資料】

## 地方三公社財務諸表

### 大阪府道路公社

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,907	流動負債	3,276
現金預金	2	未払金	605
代用用地	2,826	短期借入金	2,418
その他流動資産	1,079	その他流動負債	253
固定資産	284,238	固定負債	95,274
道路資産(有料道路)	284,224	長期借入金	95,274
道路資産建設仮勘定	4	特別法上の引当金等	88,649
有形固定資産	1		
無形固定資産	2		
その他固定資産	7		
		負債合計	187,199
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	288,145	負債及び資本合計	288,145

### 損益計算書

(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
有料道路事業費	9,255	有料道路事業収入	9,475
鳥飼仁和寺大橋	367	鳥飼仁和寺大橋	375
堺泉北	1,535	堺泉北	1,570
第二阪奈	4,462	第二阪奈	4,577
南阪奈	1,829	南阪奈	1,869
箕面	1,062	箕面	1,084
受託事業費	318	受託事業収入	318
有料道路関連事業費	1,421	有料道路関連事業収入	1,421
一般管理費	220		
費用合計	11,214	収益合計	11,214

### 大阪府土地開発公社

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	27,719	流動負債	4,142
現金預金	790	未払金	1,117
公有用地	26,786	長期借入金(1年以内返済)	3,000
その他流動資産	143	その他流動負債	25
固定資産	13	固定負債	22,636
有形固定資産	3	長期借入金	22,245
無形固定資産	0	引当金	391
投資その他資産	10		
		負債合計	26,778
		資本金	30
		準備金	924
		前期繰越準備金	924
		当期純利益	0
		資本合計	954
資産合計	27,732	負債・資本合計	27,732

### 損益計算書

(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	11,049
公有地取得事業収益	10,762
あっせん等事業収益	257
補助金等収益	30
事業原価	11,010
公有地取得事業原価	10,789
あっせん等事業原価	221
販売費及び一般管理費	39
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

### 大阪府住宅供給公社

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,544	流動負債	23,082
現金預金	5,777	短期借入金	9,000
分譲事業資産	121	次期返済長期借入金	10,249
その他流動資産	3,646	その他流動負債	3,833
固定資産	238,782	固定負債	182,215
賃貸事業資産	234,029	社債	21,500
事業用土地資産	671	長期借入金	135,371
その他固定資産	4,082	その他固定負債	25,344
		負債合計	205,297
		資本金	31
		剰余金	42,998
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	14,128
		資本合計	43,029
資産合計	248,326	負債・資本合計	248,326

### 損益計算書

(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	29,216
賃貸管理事業収益	21,398
分譲事業収益	5,001
その他事業収益	2,817
事業原価	22,245
賃貸管理事業原価	17,452
分譲事業原価	1,973
その他事業原価	2,820
一般管理費	1,465
事業利益	5,506
その他経常収益	103
その他経常費用	1,072
経常利益	4,537
特別利益	1,543
特別損失	1,715
当期純利益	4,365

# 〔参考資料〕

## 地方独立行政法人財務諸表

大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
I	固定資産	99,553	I	固定負債	26,377
	1 有形固定資産	83,796		資産見返負債	10,254
	2 無形固定資産	458		長期寄附金債務	91
	3 投資その他の資産	15,299		長期未払金	15,975
II	流動資産	5,738		資産除去債務	57
	現金及び預金	3,400	II	流動負債	5,669
	未収入金	249		運営交付金債務	130
	その他の流動資産	2,089		未払金	3,902
				その他の流動負債	1,637
				負債合計	32,046
			I	資本金	73,622
			II	資本剰余金	▲1,625
			III	利益剰余金	1,208
				(うち当期総利益)	893
			IV	その他有価証券評価差額金	40
				純資産合計	73,245
資産合計		105,291	負債純資産合計		105,291

損益計算書(平成24年4月1日～25年3月31日)

科目	金額
経常収益	21,661
運営費交付金収益	10,943
学生等納付金収益	5,056
その他経常収益	5,662
経常費用	21,180
業務費	19,780
一般管理費	1,133
その他経常費用	267
経常利益	481
臨時利益	399
臨時損失	7
当期純利益	873
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20
当期総利益	893

大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
I	固定資産	80,662	I	固定負債	52,049
	1 有形固定資産	79,132		資産見返負債	5,053
	2 無形固定資産	146		長期寄附金債務	65
	3 投資その他の資産	1,384		長期借入金	17,601
II	流動資産	17,401		移行前地方債償還債務	5,897
	現金及び預金	6,295		退職給付引当金	19,308
	医業未収金	9,947		リース債務	4,125
	その他の流動資産	1,159	II	流動負債	17,668
				短期借入金	2,779
				医業未払金	1,477
				その他の流動負債	13,412
				負債合計	69,717
			I	資本金	10,694
			II	資本剰余金	4,833
			III	利益剰余金	12,819
				(うち当期総利益)	2,671
				純資産合計	28,346
資産合計		98,063	負債純資産合計		98,063

損益計算書(平成24年4月1日～25年3月31日)

科目	金額
営業収益	71,594
医業収益	59,232
運営費負担金収益	11,367
その他営業収益	995
営業費用	67,382
医業費用	66,507
一般管理費	875
営業利益	4,212
営業外収益	838
営業外費用	2,031
経常利益	3,019
臨時利益	88
臨時損失	436
当期純利益	2,671
当期総利益	2,671

# 〔参考資料〕

## 地方独立行政法人財務諸表

大阪府立産業技術総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 固定資産	11,274	I 固定負債	1,175
1 有形固定資産	11,247	資産見返負債	1,113
2 無形固定資産	27	長期リース債務	62
3 投資その他の資産	0		
II 流動資産	378		
現金及び預金	313		
未収入金	65		
その他の流動資産	0	II 流動負債	247
		運営交付金債務	7
		未払金	180
		その他の流動負債	60
		負債合計	1,422
		I 資本金	10,148
		II 資本剰余金	▲196
		III 利益剰余金	278
		(うち当期総利益)	278
		純資産合計	10,230
資産合計	11,652	負債純資産合計	11,652

損益計算書(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	2,477
運営費交付金収益	1,798
使用料収益	122
手数料収益	157
その他経常収益	400
経常費用	2,200
業務費	1,843
一般管理費	357
経常利益	277
臨時利益	21
臨時損失	20
当期純利益	278
当期総利益	278

大阪府立環境農林水産総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 固定資産	5,543	I 固定負債	440
1 有形固定資産	5,517	資産見返負債	440
2 無形固定資産	26		
II 流動資産	524		
現金及び預金	482		
未収入金	38		
その他の流動資産	4	II 流動負債	429
		寄附金債務	15
		未払金	397
		その他の流動負債	17
		負債合計	869
		I 資本金	5,051
		II 資本剰余金	51
		III 利益剰余金	96
		(うち当期総利益)	96
		純資産合計	5,198
資産合計	6,067	負債純資産合計	6,067

損益計算書(平成24年4月1日～25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	2,024
運営費交付金収益	1,759
農業大学校授業料収益	7
その他経常収益	258
経常費用	1,926
業務費	358
一般管理費	1,568
経常利益	98
臨時利益	47
臨時損失	49
当期純利益	96
当期総利益	96

大阪府ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>

大阪府財務部財政課公債企画グループ  
TEL: 06-6944-8358  
FAX: 06-6944-8359